

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：労働費 項：労政費 目：雇用促進費

事業名 大学生等県内就職促進事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

商工労働部 産業人材課 人材確保係 電話番号：058-272-111 (内 3292)

E-mail : c11369@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 35,380 千円 (前年度予算額：45,994 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	45,994	0	0	0	0	0	0	0	45,994
要求額	35,380	0	0	0	0	0	0	0	35,380
決定額									

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

岐阜県では、進学時に流出する若者が多く、大学進学者の7割以上が県外の大学に進学している。一方、県外へ進学した者の県内就職率(Uターン率)は、約3割程度にとどまる。

そこで、県外に進学した学生に県内企業の魅力を効果的に情報発信し、県内就職を促進する事業を実施する。

(2) 事業内容

① 大学学内での県内企業魅力発信

就活コンシェルジュによる大学訪問を通じ、協定締結大学等との連携を強化し、大学主催の「UIJターン相談会」等に参加してUターンや地元定着についての意識醸成を図る。また、学生が気軽に参加しやすいよう、学内において「OB・OGとの懇親会」や「若手社員等との交流会」を企画運営し、県内企業の魅力を広く伝えていく。

② 県内就職促進イベントの実施

県内高校卒業生が最も多く進学する愛知県(名古屋市)において、県内

企業をPRするUターン就職促進イベントを開催し、学生と企業との交流の場を設ける。

③就活情報の発信

HPやDM等を通じて、県内就職に役立つ情報や県内企業の魅力を直接的かつ効果的に発信する。

(3) 県負担・補助率の考え方

全額県負担

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	42	プロポーザル審査委員謝金
旅費	15	費用弁償
需用費	1	会議費
委託料	35,322	大学生等県内就職促進事業委託料
合計	35,380	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

【「清流の国ぎふ」創生総合戦略】

Ⅲ. 具体的な施策 1. ひとを育む (5)地域経済を支える人材の育成・確保

【岐阜県成長・雇用戦略2017】

2 各重要プロジェクト

[1]産業人材確保対策プロジェクト

<数値目標> 県内大学新卒者の県内企業への就職率 (%) 50.0% (R2)

(H27) 39.3% → (H28) 39.8% → (H29) 40.7% → (H30) 39.1%

→ (R1) 39.6%

事業評価調書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

- ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
協定締結大学等と連携し、県外に進学した若者の岐阜県への呼び戻しと、県内大学を卒業する若者の県内定着を促進する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値 <small>（前々年度末時点）</small>	目標	達成率
県内大学の学生の県内就職率	39.3% (H27)	40.7% (H29)	39.1% (H30)	39.6% (R1)	50.0% (R3)	79.2% (R1)

○指標を設定することができない場合の理由

（前年度の取組）

- ・大学主催の「U I J ターン相談会」への参加（随時）
- ・就職準備イベント「やっぱり岐阜が好き！就活準備フェア」の開催（8月・9月）
- ・保護者向けイベント「就活準備参観フェア」の開催（11月）
- ・名古屋において「岐阜県Uターン就職座談会」の開催（12月）
- ・大学生対象DMの発送（6月、7月、10月、1月）

（前年度の成果）

県外に進学した若者の岐阜県への呼び戻しと、県内大学を卒業する若者の県内定着を図るため、8月・9月に開催した「やっぱり岐阜が好き！就活準備フェア」には、延べ96名の大学生等にご参加いただいた。当該イベントでは、企業の採用担当者が学生に企業概要や社風などを直に伝え、情報交換を密に行えることから、企業・参加者共に好評であった。今後もこのような県内企業の魅力や岐阜県で働く魅力を発信する事業を展開していく。

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い △：必要性が低い	
(評価) ○	コロナ禍により、有効求人倍率が下降を続けるばかりか、企業の採用活動、学生の就職活動の形態も変容しており、県出身学生等に最新の企業情報、就活情報を提供していく必要性は高く、あわせて、県内企業で働く魅力を発信することで、県外学生の呼び戻しと、県内学生の定着を図る。
・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている △：まだ期待どおりの成果が得られていない	
(評価) ○	地元就職を望まない理由の一つが「志望する企業がない（知らない）」ことであることから、県内企業の魅力や岐阜県で働く魅力を発信する事業は、県外に進学した若者の岐阜県への呼び戻しと、県内大学を卒業する若者の県内定着に有効的である。
・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている △：向上の余地がある	
(評価) ○	「岐阜県中小企業総合人材確保センター」と連携することで、企業の求人情報の集約など効率化を図っている。

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項 大学との連携を一層強化するため、就活コンシェルジュによる大学訪問を強化することにより、大学OB・OGとの交流会等の連携事業の実施や、学内での県内企業魅力発信セミナーを実現する必要がある。また、キャリアセンターの担当者のみならず、学生への影響力が大きい教授や保護者を巻き込んだ情報発信が求められている。	
---	--

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 協力関係が構築可能な大学との連携イベントの実施を進めると共に、就職支援協定に基づく連携の充実についても検討する必要がある。	
---	--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	無し
組み合わせて実施する理由や期待する効果 など	無し